

【評議員会議事録】

日 時：2011年7月9日（土）12：00～17：50

場 所：東京大学理学部1号館336号室

出席評議員：家，伊藤，井上，岡村，奥村，海部，
坂田，佐藤，杉山，須藤，筒井，牧島，望月，山田，劉（以上15名）

欠席評議員：池内，谷口，嶺重，舘山，渡部（以上5名）

その他，河合副理事長，本原・竹田庶務理事，松尾・田代会計理事，宮下事務長が出席した。

なお，岡村理事長と杉山副理事長は評議員を兼任している。

I. 確認事項など

I-1. 議事に先立ち，出席者が15名で定足数を満たし，本会が成立することが確認された。また議長と署名人が以下のとおり選出された。

議 長：奥村幸子

署名人：須藤 靖，山田 亨

I-2. 前回2011年3月17日の評議員会議事録の確認が行われた。

II. 報告

II-1. 理事会報告（本原，資料1）本原庶務理事より，資料1に基づいて6月18日に行われた理事会の報告がなされた。

II-2. 事務所近況報告（宮下，資料2）

宮下事務長より事務所の近況が報告された。昨年退職した総務担当一名の補充の募集を出し，80名余りの応募があった。書類選考，面接を経て7月4日より一名を採用した。現在，常勤2名を含む11名が事務所で作業をしている。

II-3. 準会員の構成について（本原，資料3）

本原庶務理事より，準会員の中で「プロ」と考えられる会員の統計を調査した結果が報告された。（ここでいう『プロ』の定義は，所属が大学〔ただし医学部等，高専，短大は除く〕あるいは国立研究機関である，というものであり，誤差があることを考慮する必要がある）準会員1,178名中，上記のようなプロ準会員の数は308名（うち，在学中65名）であり，この数は正会員の15%以上になる。これら準会員が正会員にならない理由はたとえば，準会員でもtennetは配信される，研究機関所属であればPASJの電子版にアクセスできる，年会講演登録料は変わらない，などが考えられる。また，学生正会員には旅費補助のインセンティブがあるはずだが，大きな研究機関では研究費から学生旅費を支給する例も多く，インセンティブになっていない，などの説明がなされた。更に，プロ準会員を正会員に誘導するインセンティブとして，準会員にはtennetを配信しない，準会員の年会講演登録料の値上げ，会員名称を準会員から別のものに変更する，キャンペーン活動（天文月報などへの意見広告など），準会員入会の審査を厳しくする（現在はほぼノーチェック）などの議論があったことが報告された。

II-4. 日本学術会議・IAU関連報告（海部，資料4）海部評議員より，IAUと学術会議の最近の状況について報告があった。

-IAUのアジア太平洋領域会議(APRIM2011)が2011/7/25～29にタイ・チェンマイで，北京総会が2012/8/20～30に中国・北京で行われる。

-IAUのPublic Outreach Coordinator (POC) のオフィスをアジア地区に設置する方針。当面は国立天文台内に設置し，POCを国際公募することを想定している。

-先日米国議会下院予算委員会でキャンセルの答申が出たJWST計画についてはIAUでも議論しているが，格別の意思表示は行わない予定。ただし，予算の大幅なオーバーなどもあるので予算委員会の批判には応えなければならないが，今後の議会活動で復活もあり得る，という認識となっている。この問題については，日本天文学会としても何かできるか，考慮する余地はあるかもしれない。

-日本学術会議会員及び連携会員の改選作業がほぼ終了し，7月11日の臨時総会で決定される。ただ

し、正式任命までは公表されない。

-日本学術会議・大型計画分科会の報告書の一年目の小改訂が進行中。LCGT, ASTRO-H, B-Factory高度化等の予算がついたので、理学工学系の大型計画は減るものの、文系や生命科学が増えて全体としては3計画増加し、67計画をリストアップする予定。それとは別に、天文学・宇宙物理学分科会は独自に、分野として重要で支援すべき中型計画のリストアップを計画し、現在各研究者団体に推薦を依頼している。各分野コミュニティでの議論が重要である。

など。

II-5. IAU報告（岡村，資料5）

-次回IAU総会（北京）で、海部評議員が新会長に就任する。

-新IAU会員の推薦を行う。今回はwebで申し込む方式だったが、これが非常にうまく機能したので今回も同様な形にする予定。秋頃から開始する。

-Division structureを変更することが検討されている。現在、Division I~XIIに分野を分けている方式から、2種類のDivision群（4つのCross-community Divisionsと5つのTopical Divisions）の計9個に再編するという案が出されている。5月に開催された日本学術会議のIAU分科会で議論し、意見をIAUの執行委員会に伝えた。北京総会で議論される。

II-6. 評議員選挙結果（本原，資料6）

本原庶務理事より、6月21日に開票された改選評議員選挙結果について報告された。投票総数は208通で、有効投票数は1215票であった。当選者は、杉山 直，家 正則，佐藤勝彦，舘山正見，池内了，林 隆之，市川幸平，林 正彦，柴田一成，犬塚修一郎（敬称略）の10名である。これに対し、当選したものの評議員会に出席しない評議員の存在が指摘され、日本天文学会の正会員としては選出されれば可能なかぎり出席する義務があるのではないかという問題提起がされた。これに対し、少なくとも評議員会の出欠を取る際にその旨伝える前書きをいれるという提案がなされ、次回からそのようにすることとした。また、新法人に移行後、代議員についても同様のことが発生する可能性も指摘され、今後も引き続き検討することとした。

II-7. クレジットカードネット決済について（本原，資料7）

クレジットカードを用いたネット決済サービスの整備状況が本原庶務理事より報告された。

-ネット決済サービスを提供している主要な5社の条件を比較した結果、手数料が5%であるが、非営利法人の初期費用、月間固定費無料サービスを行っているアナザーレーン社と契約を行い、現在決済システムの構築を鈴木ネットワーク委員と進めている。次回の年会申込時より正式導入できる見通し。

-このサービスを年会費納入に導入した場合、正会員で1,000円近くの手数料が必要になるが、その手数料を上乗せして請求することはクレジットカード会社との契約約款で禁止されているためできない。もしも全会員が利用した場合200万円近くの追加支出が必要となり、財政破綻するため、年会費支払いへの導入は現時点では考えていない。

-それでも年会費支払いのネット決済への要望が非常に強い場合には、年会費を1,000円程度引き上げ、その代わりに現金振込や口座引落への割引制度を新たに設定するのが現実的であろう。

など。

II-8. 年会実行委員の任期途中の交代について（本原）

前任期後、後任者が見つからなかったため留任となっていた奥村幸子年会実行委員の後任として米倉寛則氏を理事会で承認したことが報告された。

II-9. 国際学術団体との対応について（岡村，資料12）

岡村評議員より、日本学術会議の国際委員会・国際対応戦略立案分科会からの意見照会についての報告があった。これは、日本学術会議が負担している国際学術団体への拠出金の予算が足りなくなってきたので、新たな負担方法を検討するための意見照会である。成り行きによってはIAUに拠出している年間約600万円の相応の割合を日本天文学会が分担する可能性がある。なお、この600万円という額は日本学術会議が負担する各種国際学術団体の中でも上位4位に入る高い額である。これに対し、IAU会員は必ずしも日本天文学会会員ではなく、その負担を日本天文学会だけが担うのはいかがなものか、しかし

実際には日本天文学会員の多くが恩恵を受けている、IAUの分担金の額は基本的には会員数で決まるが交渉の余地もある複雑なものである、分担金を増やさないために国によってはIAU会員数を抑えるようにしているところもある、一旦IAUに入会してもその後天文学での活動のない方は会員から抜けてもらう、全体としてはこのような学術活動を国費だけでなく、民間組織や個人からの寄付でも支えてゆく体制作りが重要だ、などの議論がなされた。

II-10. 宇宙開発戦略本部の専門調査会について（井上）

井上評議員より、宇宙開発戦略本部の専門調査会で、宇宙基本計画・宇宙開発体制の見直しの議論が進められていることが報告された。7月いっぱいぐらいで報告書案がまとめられ、その後パブリックコメントが集められる方針と聞いているので、結果を注視して欲しい旨コメントがあった。

III. 議題

III-1. 2012年度事業計画書（案）（本原，資料8）

本原庶務理事より、2012年度事業計画書案が説明された。2012年度は名簿の出版と理事長選挙を行う。また、公益法人移行作業についても明記した。これに対し、会員名簿は内容が空疎になってきているので紙版は出さずにウェブで（パスワードロックをかけて）閲覧できるようにするだけでいいのではないかと、という意見が出されたが、2010年度の名簿は十分に実用的である、ネットワークアクセスができない会員のため結局紙版は作る必要があり経費節減にはならない、などの議論が行われ、紙版は計画通り発行することとした。

以上の議論を経て、2012年度事業計画書案は承認された。

III-2. 2012年度予算書（案）（松尾，資料9）

松尾会計理事より2012年度予算書案が説明された。

-一般会計

会費収入は、東日本大震災による会費免除があるため多少減少。PASJの収入は、特集号がないために減少しているが、それに伴い同支出も減少。補助金収入はすでに確定したPASJと公開講演会関連の科研費を計上している。支出としては公開講演会、ジュニアセッションの経費が増加してきている。また、管理費として旅費・交通費の支出が増加傾向。印刷費が大幅に増大しているがこれは会員名簿を発行するため。総収支は164万円の赤字になっているが、これは過去と同程度。昨年度までの実績では実際の決算額は予算よりも減少するため、問題ないだろう。これに対し、震災による会費免除が来年度あるのはどういう事かという質問が出され、これは震災前にすでに本年度会費を納めた会員への対応のためであると説明された。

-特別会計

各種基金の中で、早川幸男基金会計が突出して残高が多く、4,700万円にも達している。また創立100周年記念出版事業基金は210万円程度の残額がある。これに対し、早川基金ができた1990年代は学生が海外に研究で行くのが大変な時代であったが、それが変わってきているので、寄付者の意思を曲げない範囲で新しい使い方を議論すべきではないか、渡航費の援助だけでなく議論があつて良いという意見が出されたのに対し、科研費が急減したり、各種予算が削られたりした際のセーフティネットとして考える必要もある、という声もあった。これについては、若手の会で学生の意見収集をすることとした。また、現在の基金は数少ない個人の寄付に依存しているが、もう少し広く寄付を集めるシステムを考えるべきではないかという意見も出された。

-その他

現在機関あたり年間2万円程度であるPASJのサイトライセンスの値上げを検討していることが松尾会計理事より報告された。これに対し、海外機関はともかく、国内だと正会員であれば読めるので機関購読を切られてしまうおそれがあることが指摘され、慎重に検討をすすめることとした。

以上の議論を経て、2012年度予算書案は承認された。

III-3. 秋季定期総会議題（案）（本原，資料10）

秋季定期総会議題案が本原庶務理事より説明された。これに対し、新定款などに対する意見収集を、総会に出席しない会員からも積極的に行うべきであるという意見が出され、投票ハガキ以外に理事会宛メ

ールでも意見収集を行うこととした。以上の議論を経て、秋季定期総会議題案は承認された。

III-4. 公益法人移行のスケジュールについて（杉山、資料11）

杉山副理事長から、公益法人移行スケジュールについて説明がなされた。まず、公益法人協会による内閣府受託「早期申請に向けた新公益法人制度の理解を深めるための相談会」の報告が行われた。3万近くある法人のうち、移行を完了させたものは現時点でまだ一割程度であり、申請締切（2013年11月）直前に申請すると大変な時間がかかってしまい、結果的に審査が通らないと法人解散になるため、できるだけ早期に移行申請を行うべきであるとの助言を受けた。理事会では2013年1月公益法人移行を目指して作業を行っている。2011年秋季定期総会で会員への説明をし、2012年春季総会で承認を取って、その直後にその新定款を用いて申請を行う。これに対し、移行申請時に新定款に初代会長名を明記するはずであるが、現理事長の任期は切れており、そこをどうするのかについて質問があった。新理事長が決定されるのは2012年9月であり、申請時の定款には書けないことから、理事会でどのように対応するか検討することとした。

III-5. 新定款（案）について（杉山、資料11）

杉山副理事長から新定款案の説明と質疑応答が行われた。新定款で最も大きな変更点は、
-総会に1/2以上の議決権を有する社員の出席が必要となったので、正会員全員が出席する総会は事実上不可能であろう。そのため、代議員制度に移行する。これまでの総会は、会員全体集会（仮称）として別途開催する。

-評議員を廃止する。

-会計年度の開始日を1月1日から4月1日に変更する。

であることが説明され、その後定款の各条文の説明が詳細になされた。後述の細則も含め、およそ3時間半を要する作業となった。

特に、会員種別の名称は現状のままとし、正会員は「本会の目的に賛同し、運営に責任をもつ個人」、準会員は「本会の目的に賛同し、活動に協力する個人」とすることとし、プロ準会員の正会員への移行を促すキャンペーンを積極的に行っていくこととした。また、会員を通じて、現在の総会に代わる会員全体集会（仮称）の良い名称を募集することとした。

この作業の後、議論の結果を踏まえて修正した新定款案を秋季定期総会に提出し、会員の意見を収集することが承認された。

III-6. 代議員選挙施行細則（案）について（杉山、資料11）

杉山副理事長より、代議員選挙施行細則案の説明がなされた。法人法により、すべての正会員に被選挙権があり立候補する権利を保障する必要があるが、立候補だけでは必要な候補者数（半数改選で17名程度以上）に達しない可能性が高いため、各研究者団体からの推薦されたメンバーによる推薦委員会を設けるという案である。これに対し、そもそも推薦を受ける研究者団体をどう決めうるのか、そんなことをしたら研究分野間の緊張を高めるのではないかと、そもそも推薦という制度をしなくとも今のやり方で問題ないのではないかと、新制度では今はない立候補というシステムになるので立候補した候補に票が集中するのを避けるためにも推薦枠も必要である、などの議論がなされた。これらの議論を受け、最終的に(1)推薦委員会は、代議員からなる総会が、代議員以外から選出し(2)推薦委員会はあらゆる団体・個人等から候補者の推薦を受け付け、それを基に被推薦候補者名簿を作成し、選挙管理委員会に報告する。(3)選挙管理委員会は、会員からの立候補を受け付け、推薦委員会から報告された被推薦候補者リストと立候補者リストをあわせて、有権者名簿とともに会員に通知する、という手続きとすることで合意した。以上の議論を踏まえて修正した代議員選挙施行細則案を秋季定期総会に提出し、会員の意見を収集することが承認された。

III-7. 会長・副会長・理事・監事選考細則（案）（杉山、資料11）

杉山副理事長より、会長・副会長・理事・監事選考細則案の説明がなされた。法人法により、理事会メンバーは総会で個人ごとに承認を受けるが、理事会と総会の独立性を担保するために会長は理事会内で選任する必要がある。これに対して、現状の理事長公選制度を可能なかぎり残すため、正会員による選挙で会長候補者をまず選出し、その会長候補者が他の理事及び監事を総会に提案して承認を受け、それ

を受けて発足した理事会が会長を正式に選出するという手続きとなっている。会長・副会長・理事・監事選考細則案を秋季定期総会に提出し、会員の意見を収集することが承認された。

次回の評議員会は、2011年9月20日の秋季年会期間中に鹿児島大学で開催される予定である。

[資料リスト]

資料1 前回理事会議事録

資料2 事務所近況報告

資料3 準会員の現状について

資料4 IAU/日本学術会議関連報告

資料5 IAU報告

資料6 評議員選挙結果

資料7 クレジットカードによるWeb決済について

資料8 日本天文学会2012年度事業計画書（案）

資料9 日本天文学会2012年度収支予算書（案）

資料10 2011年度秋季定期総会議題（案）

資料11 新法人移行関連資料（スケジュール、定款改訂案の骨子、新定款案、代議員選挙施行細則、会長・副会長・理事・監事選考細則）

資料12 国際学術団体との対応について

2011年7月26日

議長：奥村幸子

署名人：須藤 靖

署名人：山田 亨